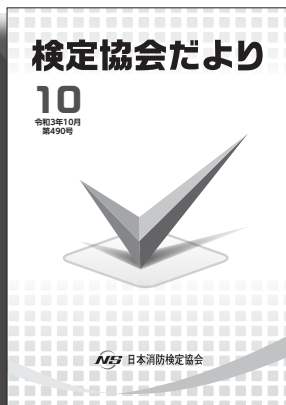


# 検定協会だより

10

令和3年10月  
第490号





令和3年10月号

<http://www.jfeii.or.jp>

## 目次

巻頭のことば

- 1 感染リスク軽減と質の高い教育訓練の両立を目指して

総務省消防大学校長 吉田 悦教

消防機関火災事例

- 4 令和2年中の規制対象物における火災発生状況（その3）

大阪市消防局予防部

お知らせ

- 19 令和3年度危険物事故防止対策論文募集

危険物保安技術協会

- 21 有効期限を経過した受託評価品目

- 22 協会通信・業界の動き・  
消防庁の動き

- 28 検定・性能評価・受託評価数量  
(令和3年9月)

- 26 新たに取得された型式一覧

## 感染リスク軽減と質の高い 教育訓練の両立を目指して



総務省消防大学校長

吉田悦教

昨年来、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行し、日本を含めた各国で多くの感染者が出ています。

消防大学校では、昨年の感染拡大の際には、同年4月に実施予定であった学科等について、延期、中止等の措置を講じるとともに、e-ラーニング及び短期スクーリングによる代替措置を行いました。その後、同年6月以降は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、教育訓練を再開し、現在に至っています。

現在、本校では、学生に対して、感染症防止対策を講じながらの教育訓練を行うとともに、新たな生活様式を取り入れた寮生活をお願いしています。具体的には、①マスクの着用の徹底、②学生の不要不急の外出禁止、③3密の回避、④ソーシャルディスタンスの確保、⑤教室等の常時換気、⑥手指や共有物品の消毒、⑦図書館等共有スペースの入室人数の制限、⑧食堂等の飛沫防止対策等の取組みを徹底して行っています。また、教職員についても、テレワークや時差出勤の推奨に加え、特別会議室、本部指揮運用訓練室等を活用した執務フロアの分散などを行い、感染機会の減少と感染リスクの低減を図っています。

このほか、ICTを活用することにより、人との直接の接触機会を減らすことも、感染防止対策として有効です。本校では、コロナ禍の前から、事前学習によって入校時の学生の水準を高めるとともに平準化し、本校での効率的な教育訓練を実施するという観点から、一部の学科を対象にインターネットを活用したオンデマンド方式のe-ラーニングを導入しています。今年度は、従来からその対象とされていた「幹部科」、「警防科」、「予防科」、「NBCコース」及び「女性活躍推進コース」の学科に、新たに「救急科」及び「危険物科」の学科を対象に加え、その拡充を図っています。さらに、新たに、入校期間が概ね2週間以上の学科については、教育期間開始後から一定の間、本校の入寮を

---

必要としないものとし、所属消防本部や自宅等で受講できるライブ方式のリモート授業への置き換えを進めています。

本校では、これらの一連の措置によって、教育訓練の質の維持と、本校での教育日数の短縮による感染リスクの軽減の両立を目指しています。

ところで、世界に目を向けると、現在、多くの国で、複数のタイプの新型コロナウイルスの変異株の出現が報告されています。その変異株の1つであるデルタ株は、その強力な感染力から世界的に感染が拡大しており、いったんは感染者が減少傾向にあった国でも、デルタ株により再び感染者が増大しているケースもみられます。

日本でも、9月時点で、首都圏や大阪圏を始め都市圏を中心に、全国で新型コロナウイルスのデルタ株の感染者が、ワクチンの接種を終わっていない若年層等の年齢層を中心に急増し、重症者等に必要な医療機関の病床の逼迫がみられるなど厳しい状況が続いています。デルタ株であっても、従来と同様の感染防止対策の徹底が基本となることは変わりませんが、本校では、その強力な感染力を踏まえ、さらなる新型コロナウイルス感染防止対策の強化を行うこととしています。

具体的には、消防大学校内で集団生活を行う特殊性を踏まえ、学生間での感染防止と、感染した際の重症化予防の観点から、①寮等の共用部等での飲食禁止の徹底 ②寮等の共用部等での窓開け、サーキュレーター、空気清浄機などによる換気対策の強化 ③浴室や食堂における分散利用（入替制）の実施 などの追加措置を行い、10月下旬以降に入校する学生には、④派遣元の消防本部に対して学生へのワクチン接種の推奨 を強く働きかけることとしております。

また、学生や教職員について、発熱など新型コロナウイルスの感染の疑いが生じた場合には、その感染の有無の確定を待たずに、予防的な隔離・自宅待機を行った後、速やかに医療機関の受診やPCR検査など必要な措置を行うこととしています。これによって、クラスターの発生など感染拡大のリスクの低減が図られると考えています。

次に、本校では、これらの感染防止対策を講じたうえで、今年度は、消防機関の課題に応えた実践的な教育訓練の要請に応えるため、特に、以下の4点について重点を置いた取組を行っています。第1は、「実火災体験型訓練（ホットトレーニング）の実施体制の強化」です。これは、消防職員の殉職事案が相次いだことを踏まえ、従前1基体制で実施していた実火災体験型訓練設備を、今年度から2基体制として、教育訓練の体制の充実強化を図るものです。第2は、「ドローンに関する講義の充実」です。これは、全国で導入がすすめられている消防用ドローンの災害現場における活用事例や運用上の留意点等に関する講義の充実を図るものです。第3は、「土砂災害時における消防活動訓

---

練の導入」です。これは、近年、集中豪雨の発生や風水害による土砂災害が頻発していることを踏まえ、従前から実施している座学講義に加え、実践的・総合的な土砂災害対応訓練を導入するものです。第4は、「消防団活性化推進コースの対象者の拡大」です。これは、全国的な消防団員数の減少に伴い、新たな消防団員の確保が喫緊の課題となっていることにかんがみ、同コースの受講対象者の拡大を図るものです。同コースは、従来は、その受講対象者を、消防団員の加入促進等を担当している行政職員、消防本部職員及び消防学校職員としていましたが、その実施予定回数2回のうち1回について、新たに、中堅消防団員を対象とするものです。

消防大学校は、大規模化する災害や事故、そして、社会のニーズなども踏まえつつ、これからも、全国の消防本部や消防吏員をはじめ関係者の期待に応えることのできる研修機関として、質の高い教育訓練を提供できるよう心掛けていきたいと考えております。今後とも、関係者の皆様のご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

# 令和2年中の規制対象物における火災発生状況 (その3)

## 大阪市消防局予防部

### (2) 警報設備

#### ア 自動火災報知設備の作動状況

規制対象物の火災391件のうち、出火当時に自動火災報知設備の設置されていた対象物での火災は293件であった。そのうち158件（53.9%）で自動火災報知設備が作動し、すべての火災において初期消火、通報、及び避難を促す等、所期の目的を達成した。

一方、作動しなかった火災は135件（46.1%）で、そのうち法定警戒不要部分での出火は16件であった。

なお、火災の発生した規制対象物1件あたりの焼損床面積で比較すると、設置済が9.0m<sup>2</sup>、未設置が22.2m<sup>2</sup>であり、約2.5倍の差が見られた。

表-25 自動火災報知設備と焼損床面積との関係

設置状況	焼損程度区分	面積の単位:m <sup>2</sup>																	
		合計			全焼			半焼			部分焼			ぼや			爆発		
		件数	焼損床面積	焼損表面積	1 焼損床当たり の 焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	
	総計	391	4,809	2,224	12.3	6	3,591	1,026	202	97	634	996	285	-	-	-	-	-	
	合計	98	2,174	926	22.2	3	1,422	193	202	30	168	531	62	-	-	-	-	-	
未設置	設置義務有	3	610	30	203.3	1	610	25	-	1	-	5	1	-	-	-	-	-	
	設置義務無	95	1,564	896	16.5	2	812	168	202	29	168	526	61	-	-	-	-	-	
設置済	合計	293	2,635	1,298	9.0	3	2,169	833	-	67	466	465	223	-	-	-	-	-	
	小計	158	1,874	1,060	11.9	1	1,454	650	-	52	420	410	105	-	-	-	-	-	
	作動	158	1,874	1,060	11.9	1	1,454	650	-	52	420	410	105	-	-	-	-	-	
	不奏功	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	135	761	238	5.6	2	715	183	-	15	46	55	118	-	-	-	-	-	
不動作	火災が小規模等	103	5	14	0.0	-	-	-	-	1	5	14	102	-	-	-	-	-	
	法定警戒不要部分	16	6	-	0.4	-	-	-	-	2	6	-	14	-	-	-	-	-	
	不詳・その他	16	750	224	46.9	2	715	183	-	12	35	41	2	-	-	-	-	-	

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

## イ 非常警報設備又は器具の使用状況と効果

規制対象物の火災391件のうち、出火当時に非常警報設備または器具の設置されていた対象物での火災は71件であった。そのうち、7件（9.9％）で非常警報設備または器具が使用され、すべての火災において通報、避難誘導活動を促す等、所期の目的を達成した。一方、使用しなかった火災は64件（90.1％）であった。

表-26 非常警報設備・器具の使用と効果

面積の単位：㎡

焼損程度区分 使用状況		合計	焼損床面積	1件当たりの 焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
総計		71	35	0.5	-	-	11	60	-
使用	合計	7	25	3.6	-	-	2	5	-
	奏功	7	25	3.6	-	-	2	5	-
	不奏功	-	-	-	-	-	-	-	-
不使用	合計	64	10	0.2	-	-	9	55	-

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。



(3) 奏功事例

消火器

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(3)項口 飲食店	防火構造建築物 地上 2階 地下 1階 建面積 40㎡ 延面積 72㎡	防火管理者 選任 消防計画 届出	ぼや 焼損床面積 - ㎡ 焼損表面積 - ㎡	調理場において、火元責任者がガスストーブを使用し、鍋に天ぷら油を入れて加熱していたが、来訪があり対応に気をとられ火を切り忘れたため出火。来訪者が店内の粉末消火器を使用して消火したものの。

自動火災報知設備

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(3)項口 飲食店	準耐火建築物 地上 5階 地下 1階 建面積 227㎡ 延面積 944㎡	防火管理者 選任 消防計画 届出	ぼや 焼損床面積 - ㎡ 焼損表面積 - ㎡	飲食店の客室内に置かれていた無煙ロースターが、何らかの原因でスイッチが入り、ロースター内の底に着火したことにより出火。自動火災報知設備の鳴動により、同一建物内勤務者が火災を発見し、通報及び消火したものの。

屋内消火栓設備

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(14)項 倉庫	準耐火建築物 地上 1階 地下 1階 建面積 1,879㎡ 延面積 1,879㎡	防火管理者 選任 消防計画 届出	ぼや 焼損床面積 - ㎡ 焼損表面積 - ㎡	倉庫内の機構が故障し、金属同士の摩擦により高温となったものが木屑と接触し、出火。火元勤務者が屋内消火栓により消火したものの。

スプリンクラー設備

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(16)項イ 複合用途	耐火建築物 地上 9階 地下 1階 建面積 477㎡ 延面積 4,066㎡	防火管理者 選任 消防計画 届出	ぼや 焼損床面積 - ㎡ 焼損表面積 - ㎡	店舗内の厨房において、鍋を用いて天ぷら油を加熱していた際、その場から離れたところ鍋内の天ぷら油が発火温度に達し出火。直後にスプリンクラー設備が作動し、消火されたものの。

《参考》

別表-1 用途別火災件数（月別）

用途	月	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		391	40	30	33	35	26	30	27	25	27	32	32	54
(1)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	13	2	2	1	-	2	1	1	-	1	-	1	2
(4)項		6	-	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	1
(5)項	イ	3	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-
	ロ	199	18	13	18	20	11	21	13	13	13	20	13	26
(6)項	イ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	ハ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項		1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
(8)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	23	2	1	1	1	2	2	3	4	3	2	2	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項		7	1	1	1	-	-	1	2	-	-	-	1	-
(15)項		13	1	2	1	1	1	1	-	1	1	1	-	3
(16)項	イ	83	12	6	7	9	5	2	5	6	4	4	9	14
	ロ	37	2	3	3	3	4	-	2	-	4	3	5	8
(16の2)項		3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
(17)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表-2 焼損程度別火災件数（月別）

焼損程度	月	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		391	40	30	33	35	26	30	27	25	27	32	32	54
全焼		6	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1
半焼		3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
部分焼		97	9	10	6	13	8	10	8	6	2	7	6	12
ぼや		285	29	20	27	22	18	20	17	18	24	25	25	40
爆発		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表-3 出火時間別の火災件数、焼損床面積及び損害額

火災程度区分 時間	合計					全焼			半焼			部分焼			ぼや			爆発	
	件数	焼損床面積	損害額	1件当たりの 焼損床面積	1件当たりの 損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	損害額
合計	391	4,509	560,366	12.3	1,433.2	6	3,591	434,478	3	554	47,167	97	634	66,812	285	-	11,909	-	-
0時	21	77	10,364	3.7	493.5	-	-	-	-	-	-	6	77	10,007	15	-	357	-	-
1時	11	16	1,182	1.5	107.5	-	-	-	-	-	-	4	16	1,154	7	-	28	-	-
2時	9	9	1,328	1.0	147.6	-	-	-	-	-	-	4	9	686	5	-	632	-	-
3時	11	628	19,249	57.1	1,749.9	1	578	15,449	-	-	-	5	50	3,669	5	-	131	-	-
4時	8	10	279	1.3	34.9	-	-	-	-	-	-	2	10	229	6	-	50	-	-
5時	18	405	22,111	22.5	1,228.4	1	383	19,158	-	-	-	3	22	2,796	14	-	157	-	-
6時	8	19	5,735	2.4	716.9	-	-	-	-	-	-	3	19	5,490	5	-	245	-	-
7時	9	1,496	233,430	166.2	25,936.7	1	1,454	229,248	-	-	-	4	42	4,022	4	-	160	-	-
8時	14	-	562	-	40.1	-	-	-	-	-	-	1	-	490	13	-	72	-	-
9時	18	38	8,062	2.1	447.9	-	-	-	-	-	-	6	38	3,308	12	-	4,754	-	-
10時	13	25	1,421	1.9	109.3	-	-	-	-	-	-	2	25	677	11	-	744	-	-
11時	16	346	33,393	21.6	2,087.1	-	-	-	2	336	33,260	4	10	94	10	-	39	-	-
12時	18	23	1,914	1.3	106.3	-	-	-	-	-	-	4	23	1,637	14	-	277	-	-
13時	16	-	2,795	-	174.7	-	-	-	-	-	-	3	-	30	13	-	2,765	-	-
14時	20	609	132,439	30.5	6,622.0	1	332	116,834	1	248	13,907	5	29	1,627	13	-	71	-	-
15時	25	723	51,729	28.9	2,069.2	1	610	48,346	-	-	-	6	113	3,308	18	-	75	-	-
16時	13	-	163	-	12.5	-	-	-	-	-	-	1	-	18	12	-	145	-	-
17時	15	12	1,859	0.8	123.9	-	-	-	-	-	-	5	12	1,709	10	-	150	-	-
18時	23	28	11,128	1.2	483.8	-	-	-	-	-	-	7	28	11,028	16	-	100	-	-
19時	21	18	7,153	0.9	340.6	-	-	-	-	-	-	5	18	6,955	16	-	198	-	-
20時	36	39	4,454	1.1	123.7	-	-	-	-	-	-	6	39	3,885	30	-	569	-	-
21時	23	282	7,630	12.3	331.7	1	234	5,443	-	-	-	5	48	2,096	17	-	91	-	-
22時	11	3	659	0.3	59.9	-	-	-	-	-	-	3	3	621	8	-	38	-	-
23時	14	3	1,327	0.2	94.8	-	-	-	-	-	-	3	3	1,266	11	-	61	-	-

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

別表-4 火災発生対象物の焼損程度及び損害額

用途	焼損程度区分	合計						全棟						半棟						部分棟						ばや						複条	
		対象物数	件数	焼損床面積	損害額	1件当たりの焼損床面積	1件当たりの損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額		
合計		104,508	391	4,809	560,366	12.3	1,433.2	6	3,591	434,478	3	584	47,167	97	634	66,812	285	-	11,909	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(1)項	イ	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(2)項	イ	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ハ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ニ	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(3)項	イ	237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	3,226	13	22	10,032	1.7	771.7	-	-	-	-	-	-	7	22	9,862	6	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(4)項		2,286	6	-	62	-	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(5)項	イ	2,635	3	15	2,407	5.0	802.3	-	-	-	-	-	-	2	15	2,373	1	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	31,442	199	1,363	59,877	6.9	300.9	2	961	34,607	-	-	-	49	407	23,948	148	-	1,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(6)項	イ	891	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	816	1	-	2	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ハ	1,467	1	-	4	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ニ	238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(7)項		1,975	1	-	17	-	17.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(8)項		18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(9)項	イ	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(10)項		168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(11)項		716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(12)項	イ	7,310	23	1,204	185,239	52.3	8,053.9	2	942	185,180	1	248	13,807	3	14	131	17	-	6,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(13)項	イ	3,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(14)項		5,628	7	1,459	239,845	269.4	34,263.6	1	1,454	239,248	-	-	-	2	5	10,853	4	-	244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(15)項		12,717	13	-	1,058	-	81.4	-	-	-	-	-	-	1	-	490	12	-	568	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(16)項	イ	15,508	83	181	18,615	2.2	224.3	-	-	-	1	100	3,889	23	81	11,573	59	-	3,173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	11,870	37	560	43,111	15.1	1,185.2	1	234	5,443	1	236	29,391	10	90	7,982	25	-	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(16)項		9	3	-	97	-	32.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(17)項		63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(18)項		204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

別表-5 建物構造別及び用途別火災件数、焼損床面積及び損害額

用途	焼損程度区分												面積の単位:㎡、損害額の単位:千円											
	合計						耐火建築物						非耐火建築物						本道種建築物等					
	小計	全焼	半焼	部分焼	ほや	焼死	焼損床面積	焼損額	小計	全焼	半焼	部分焼	ほや	焼死	焼損床面積	焼損額	小計	全焼	半焼	部分焼	ほや	焼死	焼損床面積	焼損額
(1)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	ロ	13	-	-	7	6	-	22	10,032	6	-	2	4	-	17	8,005	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)項	イ	6	-	-	-	6	-	62	5	-	-	5	-	-	61	1	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)項	ロ	3	-	-	2	1	-	15	2,407	3	-	2	1	-	15	2,407	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	イ	199	2	-	49	148	-	1,388	59,677	179	-	44	135	-	307	20,090	10	-	-	4	6	-	28	2,761
(5)項	ロ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	ハ	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)項	イ	1	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)項	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)項	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項	イ	1	-	-	-	1	-	17	1	-	-	-	1	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項	イ	23	2	1	3	17	-	1,204	165,239	9	-	1	8	-	14	5,090	7	-	-	7	-	-	-	-
(11)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項	イ	7	1	-	2	4	-	14,599	29,945	1	-	-	1	-	2	5	-	-	-	2	3	-	5	10,995
(14)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(15)項	イ	13	-	-	1	12	-	1,668	10	-	-	-	10	-	566	-	-	-	-	-	-	-	3	-
(15)項	ロ	83	-	1	23	59	-	181	18,015	76	-	22	56	-	81	14,632	2	-	-	1	1	-	3	-
(16)項	イ	37	1	1	10	25	-	560	43,111	29	-	9	20	-	90	8,190	3	-	-	1	2	-	57	5
(16)項	ロ	3	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	97	-	-	-	-	-	-	-	-
(17)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(17)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 本道建築物等は、耐火又は準耐火建築物以外の建築物をいう。

別表-6 火災発生原因別の焼損程度及び損害額

焼損程度区分 原因	合計						全焼			半焼			部分焼			ほや			雑案		
	件数	焼損床面積	損害額	焼損床面積の1件当たり	損害額の1件当たり	1件当りの損害額の割合	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額
	合計	391	4,809	560,366	12.3	1,433.2	6	3,591	434,478	3	584	47,167	97	634	66,812	285	-	11,909	-	-	-
たばこ	10	57	6,219	5.7	621.9	-	-	-	-	-	-	6	90	6,204	4	-	15	-	-	-	-
その他	57	296	13,318	5.2	233.6	1	234	5,443	-	-	-	19	138	7,463	37	-	412	-	-	-	-
建物内	45	135	9,378	3.0	208.4	-	-	-	-	-	-	14	109	9,241	31	-	137	-	-	-	-
建物外	5	-	21	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	21	-	-	-	-
電気配線類	47	235	33,772	5.0	715.6	1	578	15,449	1	248	13,907	9	57	3,700	36	-	716	-	-	-	-
ガス	46	222	14,019	4.8	304.8	-	-	-	-	-	-	6	76	13,854	40	-	165	-	-	-	-
天ぷら油	36	19	964	0.5	26.8	-	-	-	-	-	-	9	10	718	27	-	246	-	-	-	-
その他	10	-	295	-	29.5	-	-	-	-	-	-	3	8	287	7	-	8	-	-	-	-
電気製品	32	222	11,020	6.9	344.4	-	-	-	-	-	-	7	18	10,398	25	-	622	-	-	-	-
電気ストーブ	11	13	33	1.2	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	33	-	-	-	-
ローソク	10	235	898	23.5	89.8	-	-	-	-	-	-	2	12	708	8	-	190	-	-	-	-
電気こもろ	5	65	24	13.0	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	24	-	-	-	-
ライター	4	2	42	0.5	10.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	42	-	-	-	-
溶接(断)機	4	-	43	-	10.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	43	-	-	-	-
コンデンサ	3	-	152	-	50.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	152	-	-	-	-
自動車等(放火除く)	3	20	32,446	6.7	10,815.3	-	-	-	1	236	29,391	-	-	-	2	-	3,055	-	-	-	-
火遊び	2	-	7	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	7	-	-	-	-
自然発火	1	-	32	-	32.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	32	-	-	-	-
ストーブ(電気以外)	1	-	50	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	50	-	-	-	-
たき火	1	-	4	-	4.0	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-
不明	22	435	379,191	19.8	17,236.0	3	2,169	365,240	1	100	3,869	14	85	9,755	4	-	327	-	-	-	-
その他	36	136	58,438	3.8	1,623.3	1	610	48,346	-	-	-	7	31	4,480	28	-	5,612	-	-	-	-

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

別表-7 原因別及び出火時間別火災件数

原因 時間	合計		たばこ		放火		電気配線類		ガスこんろ		天ぷら油		電気製品	電気ストーブ	ローソク	電気こんろ	ライター	溶接(断)機	コンデナサ	自動車等(放火除く)	火遊び	自然発火	ストーブ(電気以外)	たき火	不明	その他
	寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他	ガス	その他																		
	10	57	45	5	47	46	36	10	32	11	10	5														
合計	391	57	45	5	47	46	36	10	32	11	10	5	4	4	3	3	2	1	1	1	1	1	1	22	36	
0時	21	4	4	1	1	2	1	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	
1時	11	-	1	-	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
2時	9	1	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
3時	11	1	5	-	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
4時	8	4	1	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
5時	18	4	3	-	2	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	2		
6時	8	1	2	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
7時	9	4	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
8時	14	1	3	-	5	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
9時	18	3	1	-	3	1	2	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
10時	13	2	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	4	
11時	16	1	-	-	3	1	2	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	3	
12時	18	2	3	-	5	2	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
13時	16	3	-	-	2	1	4	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
14時	20	2	3	2	4	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1		
15時	25	4	1	1	3	1	3	-	3	2	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	
16時	13	-	2	-	2	4	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
17時	15	2	4	-	1	-	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
18時	23	3	1	-	1	3	3	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	
19時	21	3	2	-	5	6	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20時	36	2	1	1	3	8	6	2	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
21時	23	3	3	-	1	1	2	1	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
22時	11	3	2	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
23時	14	1	-	-	3	3	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	

別表-8 原因別及び出火箇所別火災件数

原因 出火箇所	合計	たばこ		放火		電気配線類	ガスこんろ	天ぷら油		電気製品	電気ストーブ	ローソク	電気こんろ	ライター	溶接(断)機	コンデンサ	自動車等(放火除く)	火遊び	自然発火	ストーブ(電気以外)	たき火	不明	その他
		寝たばこ	その他	建物内	建物外			ガス	その他														
合計	391	10	57	45	5	47	46	36	10	32	11	10	5	4	4	3	3	2	1	1	1	22	36
居室	122	10	26	19	-	16	2	1	-	11	10	6	1	3	-	-	-	1	-	1	-	9	6
台所	77	-	1	1	-	-	35	18	10	3	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4
作業場・工場	27	-	2	-	-	8	-	-	-	2	-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	-	3	6
飲食店舗部分	27	-	3	2	-	1	5	6	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	8
調理室(場)	22	-	-	-	-	2	4	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
ベランダ・バルコニー	17	-	9	2	-	1	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
一般倉庫	12	-	-	1	-	2	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	2
廊下・階段	8	-	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-
玄関	7	-	2	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
一般事務室	6	-	2	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
集積場・置場(屋内)	5	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
駐車場(屋内)	5	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
敷地内	5	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品販売店舗部分	5	-	-	1	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
便所	4	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広間・ホール	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス店舗部分	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浴室	3	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(建物火災)	3	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ごみ集積場(屋外)	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
宿泊客室	3	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐輪場(屋内)	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
壁内	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外壁	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダクトスペース	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
押入・納戸	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
天井裏・屋根裏	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
洗面所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広告塔	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
遊技場部分	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警備・管理室	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事中の建物	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
屋上	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手術室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
更衣室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-



別表-9 建物構造別及び用途別の死傷者数

建築構造区分 用途	合計				耐火建築物				準耐火建築物				木造建築物等			
	件数	死者	自殺者	負傷者	件数	死者	自殺者	負傷者	件数	死者	自殺者	負傷者	件数	死者	自殺者	負傷者
合計	391	20	1	88	327	10	1	69	28	3	-	9	36	7	-	10
(1)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	13	-	-	3	6	-	-	2	-	-	-	7	-	-	1
(4)項	6	-	-	-	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	イ	3	1	-	1	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	199	13	-	48	179	7	-	37	10	3	-	6	10	3	-
(6)項	イ	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	23	-	-	5	9	-	-	3	7	-	-	2	7	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項	7	-	-	2	1	-	-	-	5	-	-	1	1	-	-	1
(15)項	13	-	-	1	10	-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-
(16)項	イ	83	2	1	15	78	-	1	14	2	-	-	3	2	-	1
	ロ	37	4	-	11	29	2	-	9	3	-	-	5	2	-	2
(16の2)項	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(17)項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 死者は、放火自殺者を除く。自殺者とは、放火自殺者をいう。  
負傷者は、消防職員を除く。

別表-10 消火設備による初期消火活動とその効果

焼損程度区分		面積の単位:㎡																
		合計				全焼			半焼			部分焼		ぼや		爆発		
		件数	焼損床面積	焼損表面積	焼損床面積 1件当たりの	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数
初期消火		109	2,502	1,118	23.0	2	1,786	752	2	484	192	27	232	174	78	-	-	-
合計		109	2,502	1,118	23.0	2	1,786	752	2	484	192	27	232	174	78	-	-	-
消火器具	小計	104	1,048	466	10.1	1	332	102	2	484	192	26	232	172	75	-	-	-
	完全消火	69	2	28	0.0	-	-	-	-	-	-	10	2	28	59	-	-	-
	延焼阻止	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-
	効果無	29	1,046	438	36.1	1	332	102	2	484	192	16	230	144	10	-	-	-
屋内消火栓設備	小計	2	1,454	650	727.0	1	1,454	650	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	完全消火	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	1	1,454	650	1,454.0	1	1,454	650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプリンクラー設備	小計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-
	完全消火	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
泡消火設備	小計	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	完全消火	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粉末消火設備	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	完全消火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
屋外消火栓設備	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	完全消火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動力消防ポンプ	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	完全消火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※各設備を重複して使用している場合は、主として使用したもののみを計上した。火災発生対象物以外の対象物等に設置されている消火設備を含む数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

別表-11 消火設備以外による初期消火活動とその効果

焼損程度区分		面積の単位:㎡																
		合計				全焼			半焼			部分焼		ぼや		爆発		
		件数	焼損床面積	焼損表面積	焼損床面積 1件当たりの	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数
活動区分		148	532	606	3.6	1	383	81	-	-	-	19	149	525	128	-	-	-
合計		148	532	606	3.6	1	383	81	-	-	-	19	149	525	128	-	-	-
水道水等	小計	113	492	565	4.4	1	383	81	-	-	-	12	109	484	100	-	-	-
	完全消火	90	-	4	-	-	-	-	-	-	-	3	-	4	87	-	-	-
	延焼阻止	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	4	-	-	-
	効果無	18	492	560	27.3	1	383	81	-	-	-	8	109	479	9	-	-	-
その他	小計	35	40	41	1.1	-	-	-	-	-	-	7	40	41	28	-	-	-
	完全消火	28	1	5	0.0	-	-	-	-	-	-	4	1	5	24	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	7	39	36	5.6	-	-	-	-	-	-	3	39	36	4	-	-	-

※水道水等には、水道・浴槽・汲み置きの水が該当する。  
数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

別表-12 連結送水管の使用状況

面積の単位:m<sup>2</sup>

使用状況		焼損程度区分	合計	焼損床面積	1件当たりの 焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
合計			132	278	2.1	-	-	33	99	-
使用	小計		31	264	8.5	-	-	24	7	-
	出火階 別内訳	地階	-	-	-	-	-	-	-	-
		3～5階	9	119	13.2	-	-	8	1	-
		6～10階	14	76	5.4	-	-	11	3	-
		11階以上	8	69	8.6	-	-	5	3	-
		屋根屋上	-	-	-	-	-	-	-	-
未使用	小計		101	14	0.1	-	-	9	92	-
	出火階 別内訳	地階	8	-	-	-	-	-	8	-
		3～5階	43	9	0.2	-	-	3	40	-
		6～10階	39	5	0.1	-	-	6	33	-
		11階以上	10	-	-	-	-	-	10	-
		屋根屋上	1	-	-	-	-	-	1	-

※設置対象物は、1階及び2階から出火した対象物を除く。使用したものは、すべて効果があったもの。

数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

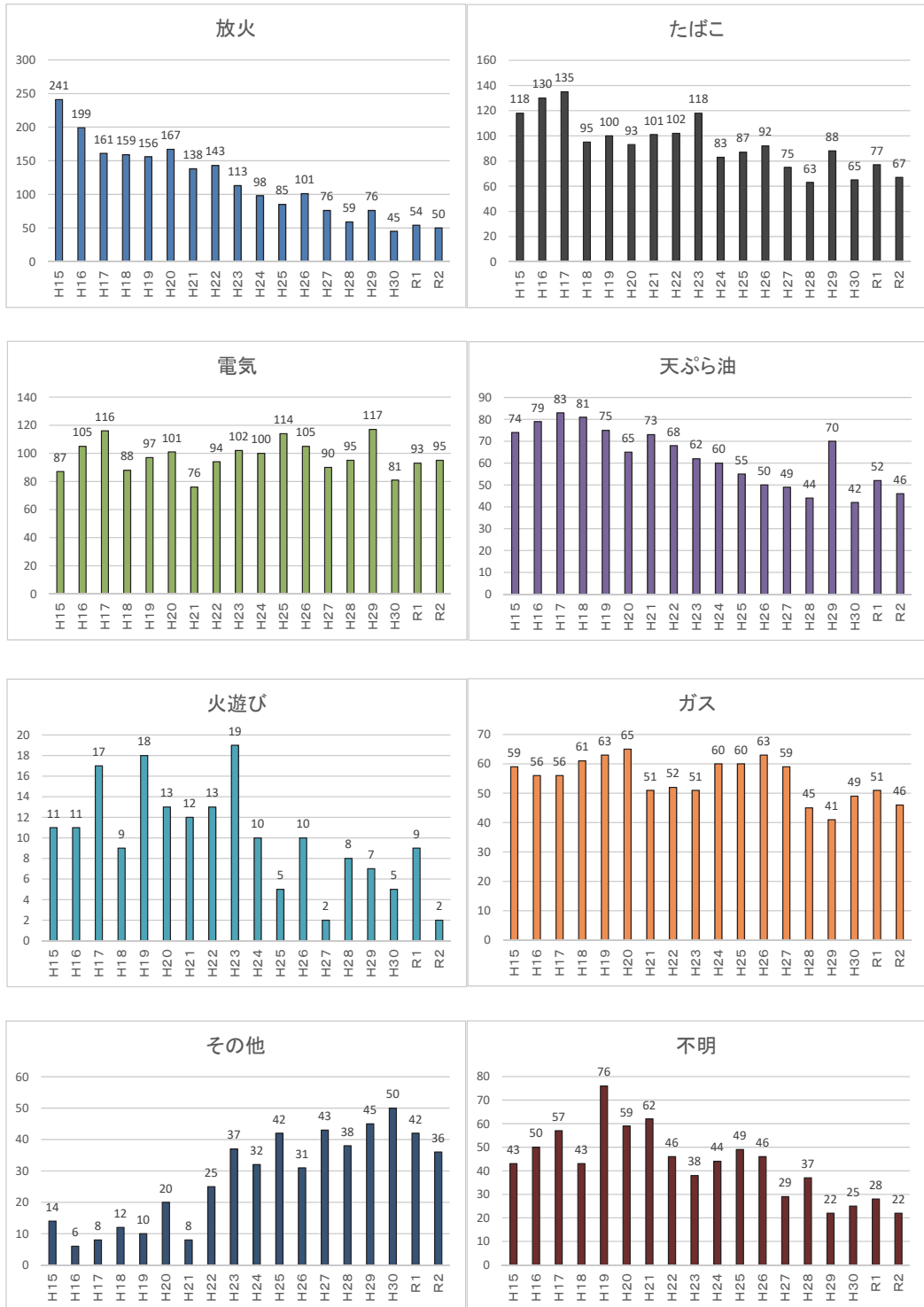


図 原因別火災発生件数の経年変化

◇ 令和3年度 ◇

## 危険物事故防止対策論文募集

消防庁の統計によると、令和2年中の危険物施設における事故発生件数は562件で、これは、平成元年以降で最も事故が少なかった平成6年と比較すると、危険物施設は減少しているにもかかわらず、約2倍に増加しています。

このようなことから、今後も事故防止対策に取り組んでいく必要があり、安全で快適な社会づくりに向けて、危険物の製造、貯蔵、取扱い、運搬に係る事故防止を図ることを目的として、広く論文を募集します。危険物に係る事故防止や安全対策に関し、皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

### 論文のテーマ

危険物に係る事故防止や安全対策に関するもの。

どのテーマがいいかな??

**職場等の安全対策**  
職場等における事故防止対策、安全活動等の自主的な取り組みに関するもの

**事故防止に係わる知見の蓄積・教育方法**  
事故防止の観点からとらえられた危険物の貯蔵・取扱い上のノウハウの整理・分析事例及び教育（伝達）事例について

**安全対策技術**  
設備、機器等の検査技術に関する安全対策  
事故に関与するハザード（例えば、設計・整備・清掃不良、腐食、静電気火花）を除くための防止対策及び対応策に関するもの

**危険物、少量危険物及び指定可燃物に係わる安全**  
危険物、少量危険物及び指定可燃物の貯蔵、取扱い及び運搬に係わる安全について

**事故防止対策・安全対策に関するその他のもの**

**提言、アイデア、経験等**  
事故防止及び安全対策に係わる提言、アイデア、経験等に関するもの

**事故の拡大防止**  
実際に経験した事故等における対応をふまえ、事故の拡大防止について考察したもの

**事故の分析**  
危険物施設において発生した事故の原因調査及び事例を分析、または、教訓とした、事故の発生防止対策、被害の拡大防止対策に関するもの

**危険性評価手法**  
危険物施設等のハザードを抽出し、危険性を評価する手法の活用例

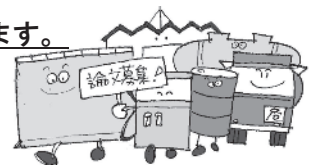
**安全の科学技術**  
事故の防止対策及び対応策に関する科学技術の基礎及び応用に関するもの

### 応募資格

特に制限はありません。どなたでも応募できます。

### 応募締切

令和4年1月31日(月) 必着!



## 選考方法

学識経験者、関係行政機関の職員等による審査委員会において、厳正な審査を行います。

## 賞

消防庁長官賞	賞状及び副賞（20万円）	<2編以内>
危険物保安技術協会理事長賞	賞状及び副賞（10万円）	<2編以内>
奨励賞	賞状及び副賞（2万円）	<若干名>


※ 副賞は危険物保安技術協会からお渡しいたします。

受賞の表彰式は、危険物安全週間（令和4年6月の第2週）中に東京で開催される、危険物安全大会において行います。

## 応募方法

- ① 論文は、日本語で書かれたもので未発表のものに限ります。ただし、限られた団体、組織内等で発表された場合は応募可能とします。（一部に限り、既発表の部分を使用する場合は、その旨を本文中に明記してください。）受賞論文は、危険物保安技術協会のホームページに発表されますので、必要に応じて関係者の事前の了解を取ることをお願いします。また、著作権等の問題を生じないようご注意ください。
- ② A4(字数換算：1ページあたり40字×40行程度)1枚以上10枚以内程度としてください。なお、図表及び写真は、文中への挿入、本文と別に添付のいずれも可能です。ただし、本文と別に添付する場合に、字数換算をA4(1ページあたり1,600字程度)で行い、全体を10枚相当分以内程度としてください。
- ③ 論文の概要を添付してください。
- ④ 論文は、「論文タイトル」、「氏名（ふりがな）」、「連絡先（住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス）」及び受賞論文発表時に明記する勤務先等がある場合の「勤務先名称及び所属」を記載した用紙を添付のうえ次のあて先（E-mail可）までお送りください。
- ⑤ 共同で取り組んでいる活動の場合には、連名の応募も可としますが、代表者が分かるように記載ください。
- ⑥ 論文は、返却いたしません。

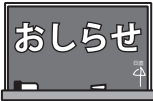
## あて先及びお問い合わせ先

 危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター  
〒105-0001  
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル  
Tel 03-3436-2356 Fax 03-3436-2251  
<http://www.khk-syoubou.or.jp/>



**主催** 消防庁、危険物保安技術協会  
**協賛** 全国消防長会、一般社団法人日本化学工業協会、石油化学工業協会、石油連盟  
電気事業連合会、一般社団法人日本鉄鋼連盟、一般社団法人日本損害保険協会  
公益社団法人日本火災学会、全国石油商業組合連合会（順不同）

制作：危険物保安技術協会



## 有効期限を経過した受託評価品目

### 【非常警報設備・増幅器及び操作部】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第 25～109～2号	H28.7.28	兵庫県神戸市中央区港島中町 七丁目2番1号	TOA株式会社	R3.7.27

### 【非常警報設備・スピーカー】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第 23～6号	H23.8.12	神奈川県横浜市神奈川区守屋町 三丁目12番地	株式会社JVCケンウッド・ 公共産業システム	R3.8.11

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■■業界の動き■■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会（令和3年9月9日）
  - ・令和3年7月度理事会議事録について
  - ・住宅用火災警報器関連の報告他  
検定申請個数等の定例報告
  - ・消防機器等製品情報センター運営会議  
結果について
  - ・事務局長会議の結果について
  - ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和3年9月21日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和3年9月16日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・特小用途拡大検討小委員会報告
- ・火報試験基準検討小委員会報告
- ・感知器の環境特性調査小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和3年9月30日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・日本消防安全センターの令和3年度消防防災関係教材等作成委員会について
- ・日本消防安全センター主催の令和3年度消防用設備等講演会について

- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和3年9月17日）

- ・光警報装置設置啓発映像制作について
- ・火災通報装置の課題検討について
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和3年9月22日）

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・八戸市及び可茂消防CATV等事業報告について
- ・住宅用火災警報器の設置率等の調査結果（消防庁）について
- ・第48回国際福祉機器展開催資料について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第6回 企業委員会

（令和3年9月9日 WEB会議）

- ・検定等申請・回収状況
- ・令和3年度社会貢献事業・住宅用消火器配布事業について
- ・PFOA等含有消火器及び消火器用消火薬剤の取扱いについて
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告事項



## 協会通信

- 第5回 技術委員会  
(令和3年9月14日 対面・Web併用会議)
- ・PFOA関連の対応について
- ・検定細則について

### ◆(一社)日本消火装置工業会◆

- 第414回「技術委員会」  
(令和3年9月1日 日本消火装置工業会(書面会議))
- ・国土交通省「公共建築工事標準仕様書」等の改定二次案に関する意見募集について
- ・その他

- 第198回「第一部技術分科会」  
(令和3年9月17日 日本消火装置工業会)
- ・公共建築工事標準仕様書改訂二次案について
- ・予防事務審査・検査基準について
- ・その他

- 第192回「第二部技術分科会」  
(令和3年9月13日 日本消火装置工業会)
- ・公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)令和4年版等への追加改定意見について
- ・PFOA関連資料作成について
- ・その他

- 第174回「第三部技術分科会」  
(令和3年9月15日 日本消火装置工業会)
- ・二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組みについて
- ・ハロンフォローアップ報告書について
- ・その他

### ◆(一社)日本消防ポンプ協会◆

- 総務委員会  
(令和3年9月29日 会場・web併用会議)
- ・全国消防機器協会事務局長会議について
- ・入会要件について
- ・設立60周年記念事業について
- ・(秋の)臨時総会について
- ・日本消防ポンプ協会功労者表彰について
- ・その他

- 大型技術委員会  
(令和3年9月9日 web会議)
- ・細則の見直し等について
- ・その他

- 大型技術委員会・日本消防検定協会合同会議  
(令和3年9月9日 会場・web併用会議)
- ・細則の見直しに係る検討
- ・その他

## 協会通信

検定協会だより 令和3年10月

○小型技術委員会

(令和3年9月1日 web会議)

- ・可搬消防ポンプ等整備資格者講習テキスト改訂について
- ・考査問題について
- ・その他

○「六十年のあゆみ」編集委員会

(令和3年9月13日)

- ・今後の予定について
- ・進捗状況について
- ・広告募集について
- ・その他

◆◆人事異動◆◆

◆日本消防検定協会◆

○令和3年10月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
【配置換え】 大久保 一広	総務部 兼企画研究部 審議役 兼消費者相談室長 兼製品事故等担当	総務部 兼企画研究部 審議役
畠山 博明	虎ノ門事務所付 特別検定員 ISO/TC21事務局 総務主幹	企画研究部(業務課) 特別検定員 兼消費者相談室長 兼製品事故等担当

◆消防庁人事◆

○令和3年9月30日付

(氏名)	(新)	(旧)
山口 誠	辞職 【東京消防庁救急部救急指導課2部救急機動部隊長兼機動救急担当係長へ】	消防・救急課救急企画室救急企画係長
長尾 将亨	辞職 【東京消防庁京橋消防署警防課救急技術担当係長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室航空企画係長 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室航空調整係長

○令和3年10月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
森田 健史	出向 【総務省大臣官房会計課厚生企画管理室宿舎係長へ】	総務課会計第二係長

## 協会通信

大和田 茉穂 武井 雅樹	総務課 命 総務課会計第二係長事務取扱	総務省大臣官房秘書課 総務課主幹 併任 総務課会計監 査専門官
佐々木 唯	出向 【総務省自治行政局公務員部福利 課へ】	総務課
天野 慶	総務課	総務省大臣官房秘書課 併任 政 治資金適正化委員会事務局
神尾 雄太	消防・救急課救急企画室救急企画 係長	東京消防庁京橋消防署警防課救急 係長
平山 貴至 蔭山 享佑	消防・救急課救急企画室主査 予防課危険物保安室危険物施設係 長	総務課主査 予防課危険物保安室危険物施設係 長心得
中澤 圭介	国民保護・防災部防災課地域防災 室	総務省大臣官房秘書課
二瓶 明康	国民保護・防災部防災課広域応援 室航空企画係長 併任 国民保 護・防災部防災課広域応援室航空 調整係長	東京消防庁大森消防署総務課經理 係長

協会通信

検定協会だより 令和3年10月

## 新たに取得された型式一覧

### 型式承認

種 別	型式番号	申請者	型 式	承認年月日
定温式スポット型 感知器	感第 2021～46号	パナソニック 株式会社	1種(24V、50mA)・公称作動温度70℃、 防水型、耐酸型、耐アルカリ型、再用型	R3.8.25
	感第 2021～47号	パナソニック 株式会社	1種(24V、70mA)・公称作動温度70℃、 防水型、耐酸型、耐アルカリ型、再用型	R3.8.25
差動式スポット型 感知器	感第 2021～48号	パナソニック 株式会社	2種(24V、70mA)、防水型、普通型、再 用型	R3.8.25
中継器(アナログ式、 蓄積式及び自動試験 機能付)	中第 2021～9号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、公称蓄積時 間10秒～60秒、公称受信温度40℃～85℃、 公称受信濃度(スポット型)2.6%/m～ 17.2%/m、公称受信濃度(分離型)8%～ 80%	R3.8.25
	中第 2021～10号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、公称蓄積時 間10秒～60秒、公称受信温度40℃～85℃、 公称受信濃度(スポット型)2.6%/m～ 17.2%/m、公称受信濃度(分離型)8%～ 80%	R3.8.25
流水検知装置	流第 2021～5号	日本ドライケミカル 株式会社	湿式K50・60、作動弁型80(10K、縦)	R3.8.25
	流第 2021～6号	日本ドライケミカル 株式会社	湿式K50・60、作動弁型100(10K、縦)	R3.8.25

### 型式変更承認

種 別	型式番号	申請者	型 式	承認年月日
GR型受信機(アナ ログ式、蓄積式及び 自動試験機能付)	受第 2021～3～1号	ニッタン株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω、公称蓄積時 間20秒～60秒、公称受信温度45℃～80℃、 公称受信濃度(スポット型)3.1%/m～ 15.0%/m	R3.8.25

### 品質評価 型式評価

種 別	型式番号	依頼者	型 式	承認年月日
消防用ホース	H0227NA01A	櫻護謨株式会社	平(大量送水用)、合成樹脂(合成樹脂被覆)、 使用圧1.2、呼称400(シングル、ポリエス テルフィラメント・ポリエステルフィラメン ト交織、円織)	R3.9.3
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	NCPP-2D- 1	日本機械工業 株式会社	化学消防ポンプ自動車	R3.9.3

## 認定評価 型式変更評価

種別	型式番号	依頼者	型 式	承認年月日
特定駐車場用消火設備・閉鎖型泡水溶液ヘッド	認評駐閉第30~1~3号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第30~1~4号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第30~1~5号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第30~2~3号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第30~2~4号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第30~2~5号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第2020~1~3号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第2020~1~4号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第2020~1~5号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第2020~2~3号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第2020~2~4号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐閉第2020~2~5号	ヤマトプロテック株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
特定駐車場用消火設備・開放型泡水溶液ヘッド	認評駐開第30~1~3号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第30~1~4号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第30~1~5号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第30~2~3号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第30~2~4号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第30~2~5号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第2020~1~3号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第2020~1~4号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第2020~1~5号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第2020~2~3号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第2020~2~4号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6
	認評駐開第2020~2~5号	ヤマトプロテック株式会社	呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R3.9.6

検定協会だより 令和3年10月

## 検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	15	2,855	93.0	106.4
	小型	1	0	65	469,273	140.0	118.5
消火器用消火薬剤	大型用	0		1	100	80.0	91.7
	小型用			11	11,083	74.0	67.0
泡消火薬剤		0		20	180,420	163.8	125.6
感知器	差動式スポット型	4	0	34	209,925	52.0	86.5
	差動式分布型	0	0	11	5,480	71.3	89.4
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	33.3
	定温式感知線型	0	0	1	100	皆増	皆増
	定温式スポット型	9	0	34	130,374	102.5	84.3
	熱アナログ式スポット型	0	0	10	4,751	49.1	76.2
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	皆減	皆減
	光電式スポット型	0	0	40	126,839	61.8	85.9
	光電アナログ式スポット型	0	0	19	44,260	63.5	82.0
	光電式分離型	0	0	5	250	35.5	34.4
	光電アナログ式分離型	0	0	1	82	455.6	91.6
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	皆減	皆減
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	2	180	163.6	59.0
	赤外線式スポット型	0	0	7	743	99.6	83.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	277	皆増	167.4
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	11	18,096	90.5	87.9
	P型2級	0	0	11	5,874	148.8	83.4
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	91	37,835	87.4	106.0
受信機	P型1級	0	0	50	2,669	89.4	93.2
	P型2級	1	0	21	6,608	203.6	114.0
	P型3級	0	0	0	0	皆減	皆減
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	9	49	48.0	64.1
	G型	0	0	4	4	26.7	129.4
	GP型1級	0	0	10	21	100.0	110.2
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	10	26,288	95.5	90.5
GR型	0	1	12	187	66.5	99.1	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	39	147,750	102.0	110.8
流水検知装置		0	0	45	1,789	92.6	107.8
一斉開放弁		0	0	16	1,243	64.8	163.0
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	3	11.5	35.3
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	21	11,510	83.1	103.8
緩降機		0	0	4	540	84.9	119.0
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	1	25	103,169	243.3	153.3
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	2	0	39	397,455	88.0	108.2
合計	17	2	696	1,948,082	95.2	104.6	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

## 性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

## 受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	1	500	皆増	111.4	
予備電源	0	0	0	1	17,000	129.2	113.0	
外部試験器	0	0	0	4	113	88.3	96.0	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	皆減	56.6	
	受信装置等	0	0	0	0	-	100.0	
光警報装置		0	0	0	0	-	-	
	光警報制御装置	0	0	0	1	20	40.0	42.9
屋外警報装置		0	0	0	0	-	-	
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	4	59,000	584.2	116.5	
蓋圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	7	511,000	158.2	128.0	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	3	1,700	38.2	151.0	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	4	56,622	81.2	99.7	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	-	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	2	0	1	53	96	83.5	81.4
	可搬消防ポンプ	0	0	0	7	330	90.9	90.3
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	1	100	16.1	89.5
	呼称65以下のもの	0	0	0	1	30	皆増	130.2
消防用ホース	平 40を超えるもの	3	0	0	13	16,508	89.6	124.4
	平 40以下のもの	1	0	0	11	17,725	80.5	158.0
	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	7	5,506	367.1	107.3
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	7.1
	差込式	3	0	0	32	101,434	102.8	117.6
消防用結合金具	ねじ式	0	0	0	26	13,502	74.7	104.4
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	0	0	0	6	2,396	596.0	1,463.7
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	10	4,014	113.7	98.9
	受信機	0	0	0	7	3,097	102.2	89.7
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	2	19,985	68.3	63.1	
特殊消防ポンプ自動車	2	0	2	21	26	81.3	109.0	
特殊消防自動車	0	0	0	4	4	80.0	116.7	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	2	1	1	25.0	20.0	
ホースレイヤー	0	0	0	5	17	皆増	165.0	
消防用積載はしご	0	0	0	4	44	39.3	61.0	
消防用接続器具	0	0	0	14	2,918	109.0	100.8	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
外部試験器の校正				7	19	76.0	110.5	
オーバーホール等整備				5	5	500.0	91.7	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

# 令和3年9月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	0	0	0	26	29,655	100.2	85.6	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	0	33	4,469	79.7	106.4
	放送設備	3	0	0	83	104,425	128.3	99.1
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	0	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	11	2,585	110.2	106.1
	2号消火栓	0	0	0	7	1,328	122.8	97.7
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	9	770	114.6	77.6
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	25	6,790	72.9	85.5
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	11	40,088	82.4	135.7	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	8	9,392	123.6	99.5	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	0	16	16	133.3	96.5
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	0	15	23,659	54.5	61.1
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		0						
受託試験(その他の契約等)					1	1	100.0	100.0
評価依頼(基準の特例等)		0						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。



「ワクチン接種が進む中で日常生活はどのように変わり得るのか?」。4度目の緊急事態宣言が発令・期間延長された状況下において、令和3年9月3日の新型コロナウイルス感染症対策分科会においてその考え方が取りまとめられ、同本部会議でも、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策に取り組む一方で、ワクチン接種の進捗状況や海外主要国の取組も参考に、一定の条件の下で、緊急事態措置区域等において、様々な行動制限の縮小・見直しを進めていくという、日常生活回復に向けた考え方を併せて、新型コロナワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方が示されました。

制限緩和の分野は、飲食、イベント、人の移動、学校とし、それぞれの分野の基本的方向性を示しつつ、今後、自治体や事業者の方々との議論を含め、国民的な議論を踏まえて具体化を進めていくとされ

ています。国民は長引く行動制限下に置かれており、日常生活回復が望まれるところですが、新たな変異株の出現への対応なども含め、議論の進展に期待したいです。

さて、今月号では、消防庁消防大学校長の吉田悦教様には巻頭のことばを、危険物保安技術協会からは「令和3年度危険物事故防止対策論文募集」を、大阪市消防局からは「令和2年中の規制対象物における火災発生状況（その3）」をご寄稿いただきました。ありがとうございます。

11月号では、さいたま市消防局長の林一浩様には巻頭のことばをご寄稿いただき、消防庁総務課からは「令和4年度消防庁重点施策について」を、消防庁消防大学校消防研究センターからは「レスキューロボットコンテスト20×21における特別共催と表彰」などを掲載する予定です。

## 検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
日本消防検定協会 企画研究課  
電話 0422-44-8471（直通）  
E-mail  
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階  
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階  
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。  
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会